

議会だより

VOL.117

平成27年7月13日

きれいな花、いっぱい咲いてね（鮭川保育所） 6月11日



【目次】

6月定例会 条例等議案の審議	2P
専決処分承認 委員人事同意	4P
委員会所管事務調査	5P
一般質問 村政を問う	6~11P
請願・陳情審議 研修・総会	12P
中央要望活動 あとがき	14P

平成27年第3回鮭川村議会6月定例会が6月5日から9日までの5日間の会期で開催されました。

今定例会においては、専決処分の承認議案2件、条例の改正議案1件、定住自立圏形成協定の締結議案1件、契約の締結議案1件、一般会計及び簡易水道事業特別会計補正予算2件、人事議案2件、合わせて村長提出議案9件、議員発議として意見書の提出3件が慎重審議され、全ての議案が可決されました。

また、一般質問には、6人が登壇し9項目に関して村政を正しました。

議案の審議

条例改正議案

「健康づくり推進委員」を「健康福祉推進委員」に

● 鮭川村特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

この条例の改正は、従来の「健康づくり推進委員」を「健康福祉推進委員」と名称を変更し、その報酬についても年額報酬（12600円／年）であったものを日額報酬（5600円／日）で支給するため改正するものです。以下、主な質疑応答

問 今回改正するに至った経緯は。

健康福祉課長 現在の健康福祉課の所掌事務は、健康づくり推進のみならず福祉や介護など広範囲となつてきていることから「健康福祉推進委員」に改めたものです。

問 協議会の開催日数は、年間何日程度あるのか。

健康福祉課長 通常の場合、2日から3日程度の開催を予定しています。

定住自立圏形成協定議案

中心市 新庄市との協定締結へ

● 新庄市との新庄最上定住自立圏形成協定の締結

定住自立圏構想とは、「中心市」の都市機能とその「周辺市町村」の魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちとくらしを守るため、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。

新庄最上地域をエリアとする圏域で中心市となる新庄市と鮭川村が連携して

く事業について独自に協定を結び、

①生活機能の強化に関する政策分野（医療、福祉・教育・産業など）、

②結びつきやネットワークの強化に係る政策分野（公共交通・交流移住促進など）、

③圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野（職員研修・情報発信など）について共同して進めていくこととしています。

主な補正予算の内容

一般会計補正予算

……ふるさと納税寄付金、住宅リフォーム補助費などを追加

総務費	ふるさと応援基金積立金	3,000	万円
	ふるさと納税謝礼品代等	1,173	万円
民生費	保育士雇用賃金等（繰越予算との組替分）	△600	万円
	保育所用備品購入	150	万円
農林水産業費	定住・交流推進事業費（農都交流費）	116万4千	円
土木費	石神沢地区揚水ポンプ整備事業費	600	万円
	住宅リフォーム支援補助事業費	530	万円

簡易水道事業特別会計補正予算

谷地地内水道管移設工事設計及び工事費	530	万円
--------------------	-----	----

補正予算に対する主な質疑応答（抜粋）

問 専決処分した補正予算とも関わるが、保育所用の備品購入費150万円とあるが、この補正は繰越予算の組み換えにより減額した、交付金事業充当の600万円分であつたはずなので金額今回補正すべきでなかったのか。

健康福祉課長 保育所用備品を交付金事業での整備を考えていましたが、備品購入への充当は適当でないという指導もあり、村の財源を充当し、備品購入することとしました。600万円分の購入備品に優先順位をつけ、平成27年度と平成28年度の2カ年に分割して整備することとしたものであります。

問 専決処分した補正予算とも関わるが、保育所用の備品購入費150万円とあるが、この補正は繰越予算の組み換えにより減額した、交付金事業充当の600万円分であつたはずなので金額今回補正すべきでなかったのか。

産業振興課長 企業が、これまでおこなってきたことに加え、村の自然、体験を組み合わせる実施することにより、また来て見たいというようになるように作り上げて行きたい。

問 集落との交流や宿泊は、どうなるのか。

産業振興課長 米湿原の散策、エコパークでの交流などを考えているが、詳細部分はこれから相手先と調整する予定であります。

問 日生社員との農都交流は、単年度事業なのか。今後も続けて行うものなのか。

産業振興課長 今回の事業は、単年度のものとなるが、今後交流の実施方法を模索しながら村の財源も充当した形でおこなっていききたい。

問 平成27年度のふるさと納税の謝礼品の希望品それぞれ578件ある中で羽根沢温泉宿泊及びエコパーク利用券の希望件数がまだゼロとなっているが。

総務課長 村を知ってもらうことと宿泊利用をしてもらうためパンフレットなどを送付しPRに努めている。昨年も希望者が少なかったということもありますので助成金額を5000円に引き上げることや観光等専門員を配置しながら、力を入れて村に来ていただく工夫をしていきたい。

専決処分の承認

○鮭川村税条例の一部を改正する条例

この条例改正は、①マイナンバー制度導入に伴い、申請・届出書類等の記載事項に個人番号または法人番号を追加、②法人住民税均等割の税率区分の資本金等の額を資本割の課税標準に統一、③ふるさと納税に係る控除額の上限を所得割額の1割から2割へ拡大、④固定資産税の評価替えに伴う負担調整措置の継続、⑤軽自動車税の燃費性能に応じたグリーン化特例の導入、⑥旧3級品のたばこ税に係る減額特例措置の廃止などに伴い、規定整備をしたもの。

○平成26年度 一般会計補正予算

内容は、ふるさと寄付金の積立、国の交付金を充当予定の保育所の備品購入費と臨時保育士等雇用賃金など、予算の組み替え及び臨時除雪事業補助金による道路維持費の財源を組み替えるための補正。

契約締結の審議

○除雪機械の購入契約

□ターナー除雪車

納期限 平成27年11月20日
契約額 3129万8400円
契約相手 昭和建機株式会社（新庄市）
雪寒機械として社会資本整備総合交付金を活用して、事業費の3分の2の補助を受けるものです。

報告第1号

○平成26年度一般会計

繰越明許費繰越計算書

今回の6月定例会に平成26年度予算の一部を平成27年度に繰越した、繰越予算、1億3532万5千円について、その財源や支出内容等を地方自治法の規定により議会に報告された。

内容は、地域創生総合戦略策定費、出産祝金など子育て支援費、プレミアム付商品券事業費、農業・畜産振興支援事業費などです。

財源は、事業費の9割相当を国の交付金及び県の補助金を受け充当するものです。

人事議案に全会一致で同意

村のため力をお借りします

鮭川村固定資産

評価審査委員会委員に

佐藤 英一氏

（再任・中組）

田中美栄子氏

（新任・日下二区）

鮭川村教育委員会委員に



鮭川村固定資産評価審査委員である佐藤英一氏が、平成27年7月30日に任期満了となるため、引き続き、同氏を選任する議案に全会一致で同意可決しました。

一名空席となっていました。鮭川村教育委員会に田中美栄子氏を新たに任命する議案に全会一致で同意可決しました。



委員会閉会中の所管事務調査報告

総務文教・産業厚生常任委員会合同で調査

地元地域資源の活用を観光振興に 災害復興住宅建設等整備で生活復興に

○調査日 平成27年5月20日(水)～21日(木)

※調査状況

村議会総務文教常任委員
会と産業厚生常任委員会が、
合同で平成27年5月20日、
21日の2日間、観光振興と
定住促進対策について、先
進的に行っている、山形県
飯豊町と福島県桑折町の取
組み状況を研修し調査を行
った。

※調査の結果

飯豊町においては、地域
挙げての協力体制の取組み
により、教育旅行や企業研
修の受け入れに加え、地元
の食材を活かした体験ツア
ーの実施など地域の生活を
伝えることを重ねることで、
住民は地域に自信と誇りを
取り戻し、活気づいていた。
さらに、人的交流を深め
ることでそのリピーターが
増え、町の観光への誘客と
町への移住者が増えつつあ
り、町行政施策として「地
域づくり推進事業費補助

金」や「中小企業振興費補
助金」での助成に積極的に
予算を投入し、町の主体的
活性化と企業誘致や雇用対
策を戦略的に進めていた。
また、桑折町においては、
東日本大震災から4年が経
ち、国の補助を基に住宅建
設が進んでいた。
復興は、住宅整備、生活環
境整備からということを取
り組んでいた。
他の県や他の市町に移住
する人口流出を食い止める
ことと近隣町との交流人口
を増やし、他からの受け入
れも実施し、定住できる環

境と子育て環境などの生活
支援策を加速させていた。

今回、両町の取組の説明
を受け財政的支援も重要不
可欠であるが、特に若者が
魅力を感じられる仕事の創
出、住んでみたいと言われ
る生活・居住環境整備が最
も大切なことであると感じ
てきた。

本村としても定住・人口
減対策として、企業誘致に
よる就労の場の確保を進め
ていくことと合わせ、まず
は今ある村内企業の生産性
の向上・拡張支援や地場産
業である農業分野の持続・

拡充、更には、村民が村外
に目を向けるだけでなく、
外部からの視点を取り入れ
るなどして、地元の地域資
源を活用した新たな産業を
生み出す工夫とPRに努め、
人口流出を最小限にとどめ
るなどの対策と行動が必要
であると思われる。



飯豊町を研修



桑折町で研修



議員 太 土田

農業経営を確立に向けた行政指針と対策をどのように

村長 新規就農者の確保と複合農業経営による所得向上対策に支援

質問 村の農業形態は、約78%が兼業農家で会社等に

勤めながらの農業経営であり、この先の兼業農家も農家経営が困難となるなど、農業を廃業し村外への転出

が多くなることが懸念されます。

農家人口は益々減り、農地の荒廃も進みかねません。人口減少は、多くの要因が考えられますが特に基幹産業である農家の衰退は減少率の増加を早め地域コミュニティが維持できなくなります。

農家経営を活性化させるための優良農家の研修などを積極的に行い、農業所得増大に向けた経営モデルを

示し農業経営を確立させる

ことが重要と考えるが、それに向けた行政指針をどう示し、更には農家存続の対策をどう考えているのか。

答弁 基幹産業が農業である当村にとっては農業を営む世帯が減少するというこ

とは、そのまま地域の維持にも直結する課題であり、農業経営を維持向上させるとともに新たな農業者の確保に引き続き努めていかなければならないと考えています。

農業の活性化対策については、米の生産に加え、きゅうりやねぎ、アスパラガスなどの園芸作物の更なる

推進、新規農業者に対して

は、三村園芸振興協議会が取り組んでいる三村園芸説明会や園芸優良農家現地視察研修会、栽培品目ごとの研修会等に多くの農家が受

講できる体制作りを構築しながら、年間400万円以上の所得確保に結びつけていくこと。山間地域につき

ましては、土地基盤整備が難しいことから、畑地化を進めワラビやぜんまいなどの栽培を推進していきます。また、産地交付金の対象

品目や助成単価の見直しを実施することで農家所得の大幅減少を緩和できればと考えています。そのためには農協などが

らの栽培指導はもちろん先

進的農業者の協力が必要であることから農業指導者育成にも力を入れていきます。さらに国が推奨している飼

料米への転換についても農協と連携しながら今後の課

進していきます。

今後とも中山間地域の農業が切り捨てられないように対応するとともに安定した農産物の生産と農家所得の向上に向けた取組みを推

進していきます。



遊休となった水田

定植を終えたネギ栽培

村への誘客と地域活性化につなげる具体的進め方は



水戸 一徳 議員

村長

光の魅力発信や民間活力との連携で進める

質問 平成24年度の観光に関する一般質問に対し、平成24年度を観光元年として村の観光、交流人口の拡大、温泉の調査など活動していくとの答弁をしています。その後、温泉の調査はどの程度進んでいるのか。もっとスピードを速める必要があるのではないか。

また、村の観光地である小杉の大杉やエコパークに年間を通じて多くの方が訪れ、利用されています。

これらに再度来ていただくために昨年の子ども議会の際、村のイベントに参加するスタンプラリーの提案がありました。

まったく同感であり、村の観光地、飲食店、商店を利用した際にスタンプをもらい、一定のポイント獲得で村の特産品と交換できるようにするなど、インターネットを利用し宣伝すれば若者の来村が増え、村内の経済効果と活性化につながるものと思われま

す。前向きに検討するということであったが、どのように検討しよう進めているのか。

答弁 平成24年の観光元年以降、鮭川歌舞伎の弁当販売、トトロの里演奏会、米湿原祭りの実施などによる観光客数の増加や公衆トイレの整備などを図ってまいりました。

羽根沢の温泉調査につきましては、付随ガスの利用について昨年環境省に相談し補助事業の活用や先進地の紹介を受けたところであり、温泉の湯量の問題などに抗するため、今年度温泉アドバイザーから具体的な手立て、取組みの提言をお願いしているところであります。

また、村内の経済効果と活性化につなげる取組みとしてプレミアム付き商品券発行を春・秋の2回実施することとし、購買促進と消費拡大の効果を誘引できるものと考えています。宿泊施設への支援として新たにプレミアム付き旅行券の発行を予定し村内への観光客増に結びつけて行きます。



トトロの里コンサート 大勢の人でにぎわう

更には、観光はマンパワーが不可欠であると考え今年度村観光協会の充実、各村のイベントを含め鮭川村観光の魅力を積極的に発信することと民間と行政が一体となり各分野で連携を図りながら地域資源を活用した取組みを実施するため、専門員を配置し、村の観光振興と地域活性化を進めていくこととしています。提案のあったスタンプラリーについては、各種の村のイベントなどで来村、参加していただいた回数等をポイント制化し、村の特産品、観光施設の割引券や無料招待券、ツアーへの参加券などにより誘客数の拡大に取り組んでいきます。



荒木三智郎 議員

教育長

大字単位に備蓄保管庫を 整備すべきでないか

拠点施設整備による備蓄品保管を検討

質問 村では、地域防災計画を策定し、各地区には自主防災組織が組織され、地区座談会を行いながら村民に避難等の周知が図られているところでありませ

答弁 備蓄保管庫につきま

しては、村内にありませんので、場所・規模について現在検討しているところでありますが、ベースとなる保管庫は、拠点的整備として役場周辺を考えています。規模は、備蓄しておく資機材をはじめ避難所用品、生活用品、非常用食料や保存水などの量を考慮して決定していきたいと考えています。

毛布やスコップなど再点検を行って活用できるものもの仕分けをし、今年度、鮭川小学校、鮭川中学校、中央公民館に簡易保管庫と毛布、保存水、非常用食料を配備いたします。

また、どこに保管されているのか。村には、耐震建物が少ない中で保管場所は、耐震建物でなければ意味が無いと思いますので耐震の備蓄保管庫を大字単位で建築し、有事の際の安全・安心につなげるべきと思うがどう考えているのか。

今後、計画的に備蓄品の整備に努め、災害時等に村民が3日間は生活できる備蓄を目標に対応していきたいと考えています。

また、現在、旧大豊小学校体育館に保管している



災害用機材の保管庫

(質問の内容とは関係ありません)

消防団班編成や課題にどう取り組むか



村長

消防団の協議・検討を踏まえ 対応していく

質問 村の消防団組織も新体制でスタートしました。

昨年は、生命の安全と減災の考え方を基本に地域防災計画も見直されたところでもあります。

そこで消防団員が正確かつ的確な行動を執っていくために、問題提起されている団員不足による地域課題や地域の班編成などについて、検討して見直しをする考えはないのか。

あるとすれば見直す時期はいつになるのか。

丸山 重幸 議員

答弁 本村の消防団の現定数は、昭和53年以降360名となっており、

平成27年4月現在の消防団員数は、309名で51名の欠員となっています。最上広域消防本部の鮭川分署が真室川町にある北支署に統合されたことや高齢化の進む地域でのコミュニティの維持及び支援など、地域消防団の役割は一段と重要性を増してきていると考えています。村としても分署の統廃合や少子高齢化に抗するため、軽ポンプ積載車などの整備に力を入れ、その結果として全消防団に配備が整いました。

消防団の班再編成については、地域全体の維持も含まれる課題でありますので消防団での議論、検討を踏まえ、消防団員の確保の観点と班編成のあり方について対応していきたいと考えています。



答弁 現在、国の長期ビジョンと総合戦略を踏まえ、地方版「人口ビジョン」並びに「総合戦略」の策定作業が進められています。村においても4月に要綱等を定め、5月に村長を本部長とする「鮭川村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」を立

ち上げ、テーマとして人口減対策、少子高齢化対策、地域再生対策、活性化対策の4つの柱を念頭にして検討していくことにしています。また、広範囲の意見をいただく機関として「鮭川村まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」を鮭川村総合発展計画審議会委員の構成で設置します。更には、村民からの意見をいただくながら策定していきたいと考え、若い年代層を中心としたアンケートや地域座談会に取り組みとともにホームページを利用した意見集約や専門業者からの業務支援も受けながら進めていくこととしています。来年1月までに仕上げていきたいと考えています。

質問 少子高齢化の進展に対応するため、人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みやすい環境を確保し、将来にわたり活力ある社会を維持していくために「まち・ひと・仕事」創生に関する施策を実施する総合戦略を立案することとなっているが、村では、どのような方法とスケジュールで総合戦略を策定するのか。

ち上げ、テーマとして人口減対策、少子高齢化対策、地域再生対策、活性化対策の4つの柱を念頭にして検討していくことにしています。また、広範囲の意見をいただく機関として「鮭川村まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」を鮭川村総合発展計画審議会委員の構成で設置します。更には、村民からの意見をいただくながら策定していきたいと考え、若い年代層を中心としたアンケートや地域座談会に取り組みとともにホームページを利用した意見集約や専門業者からの業務支援も受けながら進めていくこととしています。来年1月までに仕上げていきたいと考えています。

村長

幅広く意見を集約し来年1月の策定を目指す

総合戦略の策定手法
及びスケジュールは



矢口 健二 議員

元最上中部牧場跡地利用、その後の検討状況は

村長

利用要望の情報収集と計画見直しに留まっている

質問 平成24年11月に設置

された、元最上中部牧場跡地開発懇談会が同年11月26日に開催され、牧場跡地の利用状況の報告や今後の利用計画について協議されています。

答弁 平成24年11月開催の

懇談会では、同年作成された「元最上中部牧場跡地再生計画」を踏まえた協議が行われ、当該跡地の貸付に係る費用負担と審査基準の見直しの方向と太陽光発電の導入についての意見集約がなされ、村長に報告する

①元最上中部牧場跡地の土地利用等に係る情報収集及び調査等に関すること。
②元最上中部牧場跡地の土地利用に関すること。
③その他元最上中部牧場跡地の土地利用等に係る重要事項に関すること。
以上の3点について、その後の状況は怎么样了っているか聞きたい。

いたっては、随時努めてまいりました。
また、土地の利用に関しては、情報収集及び調査等を踏まえ、事務局レベルで検討・協議させていただき、新たな貸付要件に則り、一部貸付けた区域はあります。
今後、事務レベルにおいて各方面との情報収集と検討をさせていただき、方向を見据えながら懇談会の開催について検討させていただきます。

以降、太陽光発電の誘致計画が中断してしまったことでその後の懇談会、総合的な計画審議、そして報告が滞っております。
情報の収集及び調査等につ

合併処理浄化槽設置への上乗せ補助の検討結果は

村長

特定世帯に限らず地域全体の普及率向上を目指す

質問 平成25年9月定例議

会での一般質問の答弁で農業集落排水事業区域以外の曲川地区、中渡地区、庭月地区の西部地区、牛潜地区、川口の東部地区の合併処理浄化槽への推進に向け、一人世帯や身障者世帯が合併処理浄化槽を設置する場合がありますが、その検討結果について聞きたい。

としたところであります。

合併処理浄化槽設置費に対し、国、県、そして村からの補助金制度がありますが、昨年度からは、住宅リフォーム支援事業の中で村単独で更に5万円の嵩上げを行っています。

合併浄化槽の平成27年度末現在の普及率は20・5%でまだまだ低調であるため対象地区の分析を行い、普及率の拡充を図っていきます。

答弁 検討した結果として、一人世帯や身障者世帯に限定することなく、関係地区全体の合併処理浄化槽普及推進に向け、設置者の設置費用の負担軽減に力点を置き、その対策を講ずること

未登記財産の登記の進捗状況は

村長 早期解消は難しいが、
解決方策を模索していく

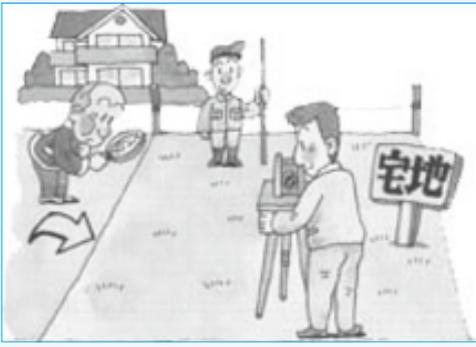
質問 未登記となっている

村道路関連村有財産の未登記事務に関して、村長は、村及び関係者が一丸となって取り組んでいる。今後関係者と連携して専門機関からの助言、指導を受けて対応していくとされていますが、具体的にどう活動あるいは行動をしてきているのか聞きたい。

答弁 現在、村道谷地・上

の山線ほか2件の未登記解消に向けた事務手続きを鋭意施行中であります。道路改良工事等の資料不足により台帳に計上されていない不明箇所への対応については、村道のデジタル化による未登記箇所検索の試行に取り組んでおります。

現時点で把握している未登記件数は、17路線、64件ありますが、そのほか不明な箇所も想定されることから、早期の未登記解消は容易なことではありませんが未登記財産の登記促進は喫緊の課題と認識し、関係者並びに専門機関と連携し未登記解消の方策と体制を確立していきたいと考えています。



遊休財産の利用計画は

村長 効果的で喜ばれる利活用を進める

質問 村有財産は、不動産及び動産を合わせてどれだけあるのか。

また、統合などにより使われなくなった学校、保育所、旧軽電機跡地などの用地もそのままになっているところもあるが、今後、これらの遊休財産の有効利用についてどう考えているのか聞きたい。

答弁 平成25年度末現在の土地の保有面積は、256万6658平方メートル、建物の延べ床面積は、4万2755平方メートル、有価証券が397万円、出資による権利が1億1656万6千円、乗用車等普通車両28台、除雪機械14台、ポンプ付積載車38台、そのほか動力ポンプ、内水排水ポンプ、防災行政無線設備、鮭川太鼓、教育用備品、堆肥センター用備品等々であります。

また、現在遊休財産としての建築物は、旧大豊小学校、旧芦沢分校、旧牛潜小学校などがあり、旧大豊小学校は、今年度解体し跡地に定住促進、子育て支援住宅を建設することとしています。

旧牛潜小学校及び旧芦沢分校は、解体を基本に考えていますが、地域の方々の提案もありまして旧曲川小学校跡地も含め、地域の方々との話し合いを行って効果的に喜ばれる利活用ができるように取り組んでいきます。



遠田 伯保 議員

公営住宅建設用地へ



請願・陳情3件を審議

請願とは、政治や行政に
対して意見や要望を述べる
ことであり、憲法によって
誰もが認められた請願権に
基づく行為であります。

一方陳情は、法律で認めら
れた行為として行うもので
はないものの実情を訴え、
相当の措置を要望するなど
の行為であり受けた側もそ
の措置の義務を負うもので
はありませんが、請願書の
例により取り扱う場合もあ
ります。

今回の6月定例会に次の請
願2件と陳情1件が提出さ
れ、所管する委員会の審査
を経て本会議で審議した結
果、3件とも採択と決定さ
れました。

■年金積立金の安全かつ確実な運用に関する請願

趣旨 年金は、老後の生活
保障の柱となっているが、
政府は「公的・準公的資金
の運用等のあり方」につい
ての検討を掲げ、損失を被
る危険性（可能性）のある
資産割合を高める方向での
資産運用の見直しを求めて
いる。

例により取り扱う場合もあ
ります。

今回の6月定例会に次の請
願2件と陳情1件が提出さ
れ、所管する委員会の審査
を経て本会議で審議した結
果、3件とも採択と決定さ
れました。

今回採択された請願、陳
情については、国に対し議
会からの意見書として提出
することとなりました。

実な運用を堅持すべきであ
り、政府が一方的に見直し
の方向性を示すことは問題
がある。

よって、年金積立金の安
全かつ確実な運用に関して
国の関係機関に意見書を提
出するよう請願する。

提出者 連合山形

新庄最上地域協議会

年金積立は、専ら被保険者
の利益のために安全かつ確

■教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2016年度政府予算に係る意見書採択の要請

趣旨 一人ひとりの子ども
たちへのきめ細かな対応や
学びの質を高めるための教
育環境を実現するために教
職員の定数改善が不可欠で
ある。

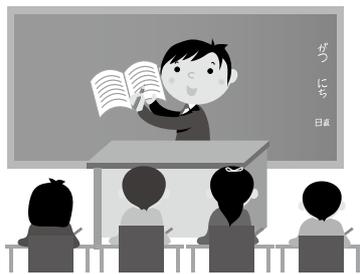
新しい学習指導要領により
授業時数や指導内容が増加
してきているのとあわせ、
障がいのある子どもへの対
応やいじめ・不登校などの
課題もある。国の施策とし
て定数改善に向けた財源措
置をすべきである。

子どもたちが一定水準の
教育を受けられること、子
どもたちの学ぶ意欲や主体
的な取り組みを引き出す教
育が重要であり、そのため
の条件整備が不可欠である。
よって、子どもたちの教育
のため、計画的な教職員定
数改善と義務教育費国庫負

担制度2分の1復元を図る
ことについて国の関係機関
に意見書の提出を請願する。

提出者 山形県教職員組合

最上地区支部



■TPP交渉に関する陳情

趣旨 日本政府は、TPP
交渉の早期妥結に向け、牛
肉などの関税引き下げ、緊
急輸入制限（セーフガード）
についても「大枠合意」、更
には、米国産の米の「特別
輸入枠」を設定することが
固まっており、米や牛・豚
肉などの重要品目について
「除外または再協議」を求
めた国会決議に反するもの
である。

また、日米両国は、日米
協議を前進させTPP全体
の妥結の推進を図っている
が、重要品目の大幅譲歩が
明らかになった以上、先の
国会決議を守り、TPP交
渉からの撤退を決断すべき
と考える。

よって、国の関係機関に
意見書の提出を要請するも
のである。

提出者

農民運動山形県連合会

山形県町村議会広報研修

12町村の広報紙から学ぶ

平成27年5月22日、山形市国際交流プラザにおいて、町村議会広報委員を対象とした研修会が行われ、本村議会からも広報委員5名が参加しました。

引き続き講師として迎え、広報の作り方と講師による12の町村から出された自慢の広報紙を使ったクリニックを通して研修をしてきました。



編集コンサルタントの芳野氏を昨年度に引

東京鮭川ひめゆり会

総会に全員で出席

ふる里「さげがわ」を しっからアピール

平成27年6月20日(土)第20回東京鮭川ひめゆり会総会が開催され、本村から村長、村議会議員、職員合わせて15名が出席してきました。

総会の後の懇親会においては、鮭川の今を大いに宣伝しつつ、ふるさと鮭川を語り合い、和やかに懐かしみながら会員との懇親を深めてきました。



議会日誌

- 4月
 - 6日 保育所入園式
 - 7日 鮭川中学校入学式
 - 8日 鮭川小学校入学式
 - 8日 正副議長・委員長懇談会
 - 21日 村議会全員協議会
 - 29日 鮭川中学校大運動会
- 5月
 - 2日 鮭川歌舞伎保存会総会
 - 14日 最上地方議長会例会
 - 18日 最上地区広域連合臨時会
 - 20日～21日 村議会閉会中の事務調査
 - 22日 町村議会議長会広報研修
 - 最上広域組合全員協議会
 - 24日 鮭川小学校大運動会
 - 25日 最上県勢懇話会
 - 26日～27日 議長・副議長全国研修会
 - 28日 正副議長・委員長懇談会
 - 29日 最上広域事務組合臨時会
 - 一般質問通告締め切り
- 6月
 - 2日 村議会運営委員会
 - 全員協議会
 - 5日～9日 第3回村議会6月定例会
 - 11日 県町村議長会臨時総会
 - 14日 鮭川歌舞伎定期公演
 - 米湿原まつり
 - 19日 村議会中央要望活動
 - 20日 東京鮭川ひめゆり会総会

鮭川村重要公共事業に係る

中央要望活動

平成27年6月19日(金)

鮭川村議会議員全員で衆議院第1議員会館、参議院議員会館を訪れ、山形県選出国会議員の加藤鮎子衆議院議員、岸 宏一参議院議員、大沼みずほ参議院議員と面談し、

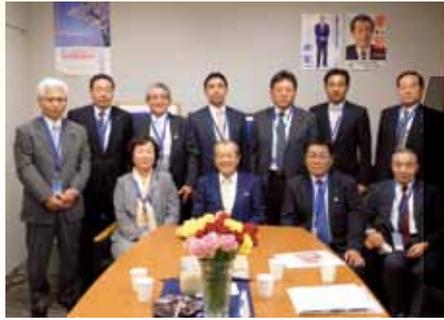
①ほ場整備事業の促進、
②村内の国道・県道道路改良整備の促進、③東北中央自動車道(新庄・湯沢間)の早期整備促進、④直轄河川改修事業の促進など4項目10箇所の平成28年度公共事業の予算確保と道路整備早期着工及び事業促進について、事業を必要とする実情を具体的に説明すると共に、事業の促進を強く要望した。

特に、農業基盤整備事



業や県道路改良整備促進に向けて、具体的な情報交換も行い、国会議員の先生方からは村執行部と一丸となって県への積極的な要望を継続的に行うようアドバイスと、更には国の関係省庁へ予算枠拡大の働きかけをしていくという回答も得られ、有意義な要望活動ができました。

事業促進の 声を中央へ



村議選投開票は 11月15日に

鮭川村議会議員(定数10人)選挙日程が、11月10日(火)告示、11月15日(日)投開票と決まりました。

なお、立候補予定者説明会は、10月中旬頃の予定です。

あしがき

6月14日、米湿原まつりが、米地区特設会場で開催されました。静かな中に湿原が群生し、希少動植物が心を和ませてくれました。

米湿原保存会と自然を守る会の皆さんには、頭の下がる思いです。

準備された野外ステージでは、オカリナ演奏が行われ、自然の中に響くオカリナの音色と小鳥たちのさえずりが、とてもよく合奏していました。

また、2羽のアゲハチヨウが楽しそうに飛んでいる光景を見たとき、ありのままの自然の大切さを改めて実感しました。

皆さんも是非、米湿原に足を運んでみてはいかがでしょう。

鮭川には、他にも限りなく、すばらしい所がたくさんあります。自然を大切にすることに

より、昼は、ちょうちょやトンボが、夜には、ホタルが、いっぱい飛び交い、幸せをいっぱい運んで来てくれることと思います。(文・土田 太)

議会広報調査特別委員会

- 委員長 矢口 健二
- 副委員長 荒木三智郎
- 委員 土田 太
- 委員 水戸 一徳
- 委員 丸山 重幸
- 委員 遠田 伯保

